

第 15 回日韓中三カ国環境研究機関長会議 共同声明(仮訳)

韓国国立環境科学院(NIER)の CHANG Yoon Seok 院長の招待を受け、中国環境科学研究所(CRAES)の李 海生院長及び日本国立環境研究所(NIES)の渡辺知保理事長並びに各訪問団は、第 15 回 TPM(TPM 15)に出席するため 2018 年 10 月 29 日～11 月 2 日に韓国釜山市を訪問した。

開会セッションにおいて、NIER の CHANG 院長は CRAES 及び NIES の訪問団を歓迎するとともに、釜山市に対し感謝の意を表した。また、事務局(WG)メンバーが本会議の準備に尽力したことに対し感謝した。CHANG 院長は、国内外における環境問題の取組には各国の協力が鍵となることを指摘し、TPM の3機関の研究者及び科学者のために協働プラットフォームを提供する TPM の役割を強調した。また、Geostationary Environment Monitoring Spectrometer (GEMS)が北東アジア圏において大気汚染物質及び関連物質の観測を担うことへの期待に触れた。この衛星データは、将来的に共同研究で共有できると考えられる。

CRAES の李 海生院長は、中国政府が生態文明の達成に向けた取り組みを大幅に進め、環境意識、公害防止努力、環境機関、規制とその施行を通じた生態系保全及び環境保全を大変重要であると考えている、と述べた。李院長は、中国における、生態環境部(Ministry of Ecology and Environment: MEE)への再編成及び公害に対する七大キャンペーン(Seven Significant Campaigns for win the Battle Against Pollution)の始動を紹介した。中国は生態系保全及び環境保全のために、科学と技術を強化するという喫緊の課題があることを李院長は強調した。故に、三カ国からの財政支援も含めて、TPM フレームワークのもとでより多くのコミュニケーション及び交流の機会が求められていることに触れた。李院長は、現実的な協働を進めることで、3機関が協力して共に『中・日・韓プラス』モデルを構築する提案をした。このモデルでは、TPM の成果を普及することを継続することで、北東アジア圏と世界の共通の繁栄に貢献することが期待される。

渡辺 知保理事長は、基調講演において旧知の参加者とともに、新たな TPM15 参加者、特に NIER の新しい院長である CHANG 院長と会えたことの喜びを伝えた。渡辺理事長は、NIES の歴史、予算、職員構成、支部と施設、NIES の研究プログラムの概要を紹介した。また、2009 年に打ち上げられた Greenhouse gases Observation SATellite (GOSAT) の後継である GOSAT-2 が、2018 年 10 月 29 日に成功裏に打ち上げられたことを報告した。さらに、NIES は環境健康及び気候変動などの長期及び大規模なプロジェクトを含む環境問題に取り組む国内外の中核的な研究所として、GOSAT-2 及びエコチル調査(JECS)並びに NIES 内に 2018 年 12 月 1 日に設立予定の気候変動適応センターなどを特に引き合いに出して説明した。

2018年10月30日に行われたTPM15本会議において、3機関長は3機関における最近の研究活動の進捗状況を共有し、共通関心事項である大気汚染、水質汚染、気候変動、及び環境健康分野における将来的な共同研究の可能性を話し合った。また、環境健康研究については、共同研究を進め、深めていく具体案について活発に論議が行われた。

3機関長は、WGが準備したPriority Research Area (PRA) ロードマップ 2015-2019 レビューレポートについても議論を行った。3機関長は、PRA ロードマップ 2015-2019のもと、一定の協力は行われたが、厳しいスケジュール及び限定された予算という妨げにより、共同研究を深めるには至らず、ロードマップに期待された役割が完全には成し遂げられなかった、という認識を共有した。これらを踏まえ、3機関長は2019年以降のPRAロードマップを作成する必要はない、という理解を共有した。

3機関長は、また、環境及び社会の状況は変化を続けており、TPMはそのプラットフォーム発展に向けて、それを維持するための持続可能な方法を探し求めるべきであることを理解し共有した。3機関長は、関心を共有する、特に若い研究者や科学者の育成のための人的交流の必要性についての意見に感謝した。さらに、政策立案を支援するためにTPMの成果を広めていくことが必要であるという意見についても感謝した。

また、徹底した議論と考察を行った後、3機関長はTPM改革案を、2019年のTPM16を出発点として実装していくことを認めた。TPM改革案は、別添Iに示されている。

併催の国際ワークショップ『固体廃棄物の管理及び処理の現状と将来について』は、釜山広域市衛生環境研究所(BIHE)との共催で2018年10月31日に開催された。3機関長は、BIHEに対し感謝の意を表し、三カ国の問題、経験、ノウハウと手段についての活発な議論を通じ、廃棄物の管理における協力をさらに強化していく熱意及び意欲を表明した。

李院長は、2019年の秋に中国杭州でTPM16を開催することを提案した。具体的なTPM16の開催日程は、WGによって議論され、確定される。

TPM15開催中、訪問団はBIHE及び釜山グリーンエネルギー社を2018年10月29日に、慶州国立公園及び洛東江河口エコセンターを2018年11月1日に訪問した。

最後に、3機関長は、本会議の成果に満足の意を表した。李院長及び渡辺理事長は、CHANG院長の暖かいもてなし、そして、TPM15を成功裏に導いたNIER職員に対し謝意を表明した。

CHANG Yoon Seok 国立環境科学学院院长、韩国
李 海生 中国環境科学研究院院长、中国
渡辺知保 国立環境研究所理事长、日本

2018年10月31日 於韩国釜山市